

ベネズエラの最新動向(9月1日～9月17日)

I. 外交

1. 非同盟諸国会議でチャベス大統領が反米と発展途上国の連携を訴える

- 9月15日、キューバの首都ハバナに於いて第14回非同盟諸国会議¹が開催され、100カ国を超える各国首脳その他、アナン国連事務総長等が参加した。
- 米国と対立するイラン、ベラルーシの大統領と並んで開会式でスピーチしたチャベス大統領は、療養中のフィデル・カストロ国家評議会議長について、「米帝国主義に抵抗する模範だ」と述べ、開催国キューバの反米姿勢を代弁した。
- チャベス大統領は、南南協力を具体化するための「発展途上国銀行(南の銀行)」設立を提案した他、非同盟諸国会議の再活性化を訴えるとともに、会議参加国に対し、国連安保理の非常任理事国選挙に向けたベネズエラ支持を要請した。
- なお今回の非同盟諸国会議では、インド・パキスタンが平和への対話再開について合意した他、ブラジル・ボリビアの大統領も関係改善のための直接対話を行う等、建設的な動きも見られた。

2. イラン・ベネズエラ両国の大統領が経済協力協定に調印

- 9月17日、アフマディネジャド・イラン大統領がベネズエラを初めて訪問し、チャベス大統領と、石油化学、医療、鉱物、農業等に亘る29の経済協力協定を締結した。エネルギー部門においては、天然ガス、石油の探鉱および石油化学部門における合弁会社設立等を目的とする20億ドルの基金設立が合意された。
- チャベス大統領はまた、イランによる核開発を擁護、イランは核兵器を開発しているのではないと述べ、米国のイラン政策を批判した。なおチャベス大統領は、イランとベネズエラが核の分野で協力する可能性も示唆している。

II. 石油、その他の資源セクター

1. エネルギー石油大臣、ベネズエラ国内油田におけるPDVSAの更なる権益拡大を示唆

- 9月12日、ベネズエラのラミレス・エネルギー石油大臣兼PDVSA総裁は、profit-sharing joint ventureと呼ばれる国内3油田について、PDVSAが過半数以上の権益を有する合弁会社(JV)に変更する意向を発表した。
- 同3油田にかかる現在の合弁会社は1997年に設立され開発が進んでいるが、生産段階には入っていない由。現在ExxonMobilおよびConocoPhillipsが権益を有しているが、本件について両社のコメント等は発表されていない。

¹ 冷戦当時の1961年、東西陣営のいずれにも属さず中立を立場をとる25カ国によって発足した。現在の参加国は主に途上国を中心とした118カ国に上る(世界の3分の2以上に相当)。アジア地域では、23カ国中、日本と韓国を除く21カ国が参加している(但し中国はオブザーバー参加に留まる)。

- ベネズエラでは、本年 4 月までに 32 の生産委託契約を PDVSA が 60%以上の権益を有する合併会社への変更を強要、これに応じなかった一部の油田を国家管理化に置いている。政府はこの他、超重質油の産地として知られるオリノコ川流域の 4 鉱区についても PDVSA の権益拡大を目論んでおり、今回の 3 油田にかかる動向も一連の資源国有化の一環と見られる。

以上

本レポートは発表時の最新情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、レポートの内容は今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承下さい。